

## 2022年度経営発達支援事業の実施状況と評価

経営発達支援事業とは・・・平成26年6月に商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律(小規模事業者支援法)の一部改正により新設された事業。

商工会及び商工会議所が、小規模事業者による経営計画の策定及びその着実な実施を支援したり、地域活性化にもつなげる展示会の開催等の面的な取組を促進するための計画を経済産業大臣が認定する仕組み。(当所は平成31年3月に認定を受けています。)従来からの同法に基づく「経営改善普及事業」をもとに、新たに5年間の事業計画と数値目標を設定し、各年度終了時に事業評価会議を開催、PDCAを実行することとなっている。

### I 概要

小規模事業者からの様々な相談に対応し、支援していくために認定を受けた「経営発達支援計画」に基づき、

経営戦略に踏み込んだ支援活動に取り組んだ。昨年度もコロナウィルスの影響になり、予定していた事業が実施できなかったり、大きく縮小せざるを得なかった事業があった。

PDCA 評価	目標達成度
達成度 100%以上	A
達成度 80%以上 100%未満	B
達成度 30%以上 80%未満	C
達成度 30%未満	D

### II 事業実施期間

2022年4月1日～2023年3月31日

### III 経営発達支援事業の内容

#### 1 地域の経済動向調査に関すること

目標	小規模事業者の経営指針、販売戦略、販路開拓、商品開発等の基礎となる各種調査を実施する。四半期ごとに景気動向調査を行い、ホームページにて公表する。また、小規模事業者ニーズ調査を行い、出てきた意見を取りまとめる。			
	支援内容	2022年度 目標	2022年度 実績	PDCA 評価 前回→今回
	景気動向調査結果 ホームページ公表回数	4	2	A→C

小規模事業者ニーズ とりまとめ数	500	145	D→D
---------------------	-----	-----	-----

## 2 経営状況の分析に関すること

目標	経営指導員等による積極的な巡回・窓口相談により顔の見える信頼関係を構築し、課題を収集する。様々な経営課題を有する事業所の課題や目指すところを、時には専門家の活用も行いながら分析して支援する。			
	支援内容	2022年度 目標	2022年度 実績	PDCA 評価 前回→今回
	経営分析支援件数	80	158	A→A
	うち、専門家を活用した 経営分析支援件数	32	28	D→B ↗

## 3 事業計画策定支援に関すること

目標	創業予定者や融資、補助金等各種制度を活用する小規模事業者に事業計画策定の支援を行う。経営計画を策定するセミナーを実施し、引き続き巡回や窓口の指導を行うほか、創業者・第二創業者・事業承継事業所への事業計画の策定も行う。			
	支援内容	2022年度 目標	2022年度 実績	PDCA 評価 前回→今回
	経営計画策定セミナー回数 (個別相談会として開催)	1	1	A→A
	参加者数	25	4	D→D
	巡回及び窓口での指導	25	27	A→A
	事業計画策定件数	20	29	A→A
	創業セミナー回数	1	1	A→A
	参加者数(延べ)	45	17	C→C
	創業・第二創業者への 事業計画策定件数	2	4	A→A
	事業承継支援事業所への 事業計画策定件数	2	3	A→A

#### 4 事業計画策定後の実施支援に関すること

目標	創業後の経営相談や事業計画策定後に係る指導・助言を行うフォローアップを実施する。事業計画を策定した事業所、創業・第二創業者・事業承継事業所に対し、一定回数以上のフォローアップを行い、計画だけでなく、寄り添った支援を継続していく。			
	支援内容	2022年度 目標	2022年度 実績	PDCA 評価 前回→今回
	事業計画策定支援を行った事業所へのフォローアップ	80	106	A→A
	創業・第二創業者へのフォローアップ件数	8	10	A→A
	事業承継支援事業所へのフォローアップ件数	8	15	A→A

#### 5 需要動向調査に関すること

目標	補助金申請や経営計画策定を行った事業所、また販路拡大を希望する事業所に対し、展示会への出店支援を行ったり、テストマーケティングの実施を行うなど、実際のバイヤーや顧客の生の声を得られる場を提供する。			
	支援内容	2022年度 目標	2022年度 実績	PDCA 評価 前回→今回
	個社の需要動向支援 (件)	36	27	D→C ↗
	小規模事業者ニーズ・実態調査の提供 (件)	35	33	A→B ↘
	バイヤーのニーズ調査の回数	1	1	D→A ↗
	バイヤーのニーズ調査1回あたりの支援事業所数	2	6	D→A ↗
	消費者のニーズ調査の回数	1	1	D→A ↗
	消費者へのニーズ調査1回あたりの支援事業所数	2	6	D→A ↗

テストマーケティングの 実施回数	5	1	C→D ↘
インバウンド需要の動向 調査提供件数	30	3	D→D
各省庁の保有するデータ の提供	5	3	C→C
他社の事例考察・紹介	5	1 2	C→A ↗

## 6 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

目標	展示会やザ・ビジネスモール・プレスリリースといった、商工会議所の支援できるツールを活用し、人的ネットワーク、販路拡大につなげる。			
	支援内容	2022年度 目標	2022年度 実績	PDCA 評価 前回→今回
	展示会・相談会あっせん 件数	5	9	D→A ↗
	商談成立件数	3 6	5	D→D
	売り上げ増加件数	3 6	—	D→D
	ザ・ビジネスモール活用 セミナー開催件数	2	1	C→C
	セミナー参加者数	4 0	7	D→D
	ザ・ビジネスモールによ る取引開始件数	1 0	1	D→D
	新規観光ルート策定件数	3	3	C→A ↗
	プレスリリース支援件数	1 2	7	C→C
	プレスリリースによる商 談成立件数	6	—	D→D

## II 地域経済の活性化に資する取り組み

目標	商品券の発行事業を継続させ、また空き物件のマッチングを通じて地域経済の活性化を図る。			
	商品券売上金額（万円）	3000	1365.8	C→C
	空き店舗ホームページ掲載件数	35	11	C→C
	物件マッチング件数	8	—	D→D